婦人の権利拡大を

国際婦人年

国際民婦連とともに婦人の行動を

国際婦人年世界会議が六月一九日から二週間にわたってメキシコで開催されている。国連の提唱する国際婦人年は、国際民婦連を始めとする各国の民主的婦人運動の成果でありこれを契機として婦人の地位の改善、権利の拡大のための闘争を強めなければならない。

世界会議の課題

国際婦人年のハイライトの一つとしてメキシコで開催されている世界会議には百三十一ヵ国の代表が参加し、開会式には七千人が参列した。会議では①婦人年の目標＝現在の施策及び計画、②国際平和及び人種差別撤発への婦人の参加、③男女の地位と役割の現状と変化及び平等の達成にとっての障害、④男性と同等な立場での婦人の発展への参加、⑤世界行動計画が課題となっている。

行動計画を秘匿する日本政府

会議の中心は、婦人の地位向上のため各国が今後十年間に取りくむべき方向・方法を示す行動計画の作成であるが、その草案が四月末提出されているにもかかわらず日本政府はそれを交渉せず、計画作成への民主勢力の介入を恐れ、政府責任を回避して会議に代表を送っている。日本の民主的婦人運動の緊急課題は政府に計画を公表させ、その具体化、実施を迫ることである。

写真は1975年国際婦人年ポスター（ソ連）

婦人問題の解決は全勤労人民の課題

婦人問題は緊急な社会問題であり、社会生活のあらゆる分野にわたる問題である。

男女同一労働同一賃金制は多くの資本主義国や国際法規に明記されつつ、実際には様々な口実の下に破られ、婦人は高搾取を受け、男性労働者の賃金を引下げている。また現在、資本主義世界を襲っている物価高騰、経済危機、インフレは、婦人の地位を著しく悪化させている。

経済、社会、政治生命のあらゆる分野における婦人の平等の獲得あらゆる差別に反対する闘いは、依然として資本主義諸国の労働運動をはじめ、全ての進歩勢力の緊要課題の一つである。

社会・生産労働への参加は、婦人の平等の地位を確保する決定的条件であり、そのためにも母性に対する社会的評価とそれに基く保障、保護をかちとることは最も重要であり、かつ最も現実的な要求である。この闘いは同時に婦人が平和運動をはじめ、一般民主主義闘争に立上る契機としての意義を併せもっている。

市大・文サ連祭成功

文化運動の大衆的発展

大阪市大では、大衆的な文化・サークル活動が成長しつつある。六月二四―二六日と、文化系サークル連合によって、秋の大学祭にむけた取組みの一環として、文サ連祭が開催された。「激動する朝鮮半島と日本」と題したシンポジウムをはじめ、部落研、文学論研、婦人研など各サークルの企画、映画などが催された。

文化・サークル運動は、硬直化した大学教育に対して、学生生活の充足を求める学生の要求をさまざまに反映している。それは、大学の教育研究が満足としない諸問題―害問題、医療問題、人間問題、労働問題の自主的な取組みが故に、窮極的にそれらを要求し革していく母体へ事実市大では、一

十月ベルリン大会をはじめ国際婦人年連帯の活動を通じて、社会主義国で達成された、婦人問題解決の先進的成果に学び、国際民婦連の進歩的方針を強化し、国の全ての進歩的婦人運動を強化した任務である。

第十回府同

六月十四日、同盟大会が、中央委員開催された。同盟第十四回全国大会回の組織問題によ大阪を中心に生じまざまな諸困難を

「デモクラート・恐慌と勤労者」批判

経済恐慌と日和見主義

石倉

今日、資本主義は全般的危機の「新しい局面」を迎えている。わが同盟の組織問題は、その情勢をいかに把握し、いかなる展をたてるのかという問題と深く関わっていた。以下は、今日尚「デモクラート」の発行を続けている諸君の理論的誤謬を、全般的危機と恐慌の関係を中心とした側面から批判した投稿論文である。

我々は、今後、さまざまの理論問題に検討を加えていくために、この紙面を利用していく予定である。

(1) はじめに

戦後最大の過剰生産恐慌が日本資本主義を襲っている。戦後三〇年近く「高度経済成長」を誇ってきた日本経済は、初めてマイナス成長を記録し、二〇%以上の大幅生産低下をきたした。工業生産の低落、相次ぐ大幅減産、倒産の波は、一時帰休、希望退職から大量の失業を生じさせた。現在、失業の増大は完全失業者だけで百万人、周辺失業を含めれば二百万人を超えている。

こうした事態は、高度経済成長の破綻――国家財政と信用膨張をもってするインフレ政策によって架空需要を作りだし、それで何回も恐慌を繰延べ、諸矛盾の爆発を先へ先へと引き延ばしてきた国家独占資本主義の諸政策が、今や完全に破綻したことを意味している。

それは、単に日本だけの出来事ではなく、程度の差こそあれ、すべての先進資本主義諸国に共通の現象となってあらわれている。過剰資本、過剰生産恐慌は、通貨・金融危機、エネルギー危機の深化、とめどないインフレの進行等々、様々な矛盾と同時的に絡み合いながら進行している。それらは、資本主義の経済的、社会的、政治的不安定性を強め、総じて全般的危機の深化、その「新たな局面」をもたらしている。

しかし、今日の「危機」の諸現象は、純粋に資本主義世界の枠内の諸要因からだけ起っているのではない。世界史における一連の諸事象――着実に経済建設を進め、資本主義体制に対し経済的・政治的・軍事的優位を増しつつある社会主義世界体制の発展、世界最強のアメリカ帝国主義者を追い出したインドシナ人民の歴史的勝利、中東石油戦略による帝国主義の新植民地主義の崩壊、仏、伊、ポルトガルなどにおける反独占闘争の飛躍的前進――が、独占と帝国主義の没落に拍車をかけている。「一危機」は独占資本にとってのものであり、逆に平和と平和共存、反独占民主主義の闘いにとって極めて有利な諸条件と「大きな展望」が生み出されてきている。われわれは、この客観的過程を、事実にもとづいて分析し、同時に、日本における危機の特質と階級勢力関係の現実の状態を考慮した上で、どこにわれわれの進路を求め、どのような展望をもちうるかを明確にせねばならない。

(2) 「デモクラート」の情勢把握の特徴

わが同盟内に生じた組織的混乱は、今日の情勢をいかに把握し、そこでの客観的・主観的力関係をいかに判断し、どのような展望を立てるのかという問題と不可分で、あった。「デモクラート」の諸君は、七三年の石油ショックとそれに続いた資本主義世界の情勢の急激な変化にすっかりのぼせ上って、その過程の具体的で冷静な分析を何も行なわれず、徒らに〝「危機」だ、「恐慌」だ、この情勢では従来のような経済闘争ではダメだ！けからは、どんな活路も出てこないこと、勇ましい文句である。

今日「反恐慌政策」を掲げて闘はわれわれがかねてくり返し強調してきたことでもある。だが「反恐慌政策」はまず、反失業、仕事によこせ、雇用拡大、賃上げの経済闘争のなかにもち込まれるべき政策である。ところがデモクラート筆者の主張の特徴は、この政策を「革命」に、「革命的要求」に直結させようとしている点にあり、そうしない者に「経済主義者」「日和見主義者」「修正主義者」のレッテルをはり、労働者の反恐慌闘争に分裂をもちこむという点にある。

(3) 今日の恐慌の特徴

全世界的に進行している過剰生産恐慌を、循環的要因によるものか、非循環的要因によるものと見るかは国際的にも議論の分れるところである。今回に限らず、戦後の循環形態についての論争の核心は、資本主義が唯一の抱括的な経済体制ではなくなり、それが弱化していく新しい世界史的条件の下での資本主義的法則が作用するその形態変化に関する論争という点にあった。

最近の日本について言うならば、われわれは去る五月の第十四回全国大会草案の情勢分析の中で、六九―七〇年の恐慌から、国際通貨危機、七一年ニクソンショック、七三年石油ショック、その後の総需要抑制策と続く激動的な過程のかんたんな特徴付けをしておいた。

それについてここで必要な補足をしておけば、昨年末の今次恐慌は直接には石油危機後のインフレ対策としてとられた人偽的な総需要抑制の強行によって生み出されたものである。もちろんその根底には高成長期を通して形成された資本の過剰蓄積があり、それは六九―七〇年恐慌として発現したのだが、七一年のドル交換性の停止を契機とした大量の輸入インフレがその諸矛盾解決をひきのばしていた。石油危機後の総需要抑制の強行は、勤労大衆と中小企業層の所得にデフレ効果を集中し、その消費需要をかつてない程度に破壊し縮小させてしまった。その結果日本資本主義の再生産条件、第一第二部門間の均衡は七〇年恐慌をはるかに上まわる規模で破壊され戦後最大最深の恐慌となった。

過去の成長期にいく度かみられた不況は主としては固定資本の運動、特に設備投資と生産的消費の一時的減退によってひき起こされ、その回復によって立直る性格のものであった、だが今次不況は七〇年恐慌と七一年ドルショック後、固定資本の運動が一部を除き沈滞化しているという条件下で、既存の設備能力が一挙に縮小された最終消費の壁に頭をぶつけるという形で爆発し、進行している。今次恐慌のこの特殊な性格からして、この恐慌からの脱出方途は、最終消費の思い切った拡大、まず第一に人民大衆の購買力の増大、大幅賃上げと社会保障の本格的拡大という方途にしかありえないという影響をうけて、大きな変化を生じることが明らかになる。だが現政府支配層はこれと逆行する政策をとり続けており、それが恐慌をナベ底型に長びかせている。

今次恐慌の第二の特質は、スタグフレーション（不況下のインフレ）のかつてない激化である。総需要抑制策はインフレ抑制を看板にしているが、それはインフレをもっぱら大衆の犠牲で、大衆消費の抑圧によって抑えようとするもので、今日のインフレの元凶である独占価格や独占利潤の増大には、一切、手を触れようとはしていない。これではインフレはおさまらず不況下のインフレ激化にみちびくだけである。今次恐慌のこの性格に応じて、独占価格に対する公的民主的規制、独占利潤の抑制、まず第一に一切の公共料金の凍結が不可欠の対策、要求としてとり一時的減退によってひき起こされ、あげられねばならないのである。

(4) 循環形態の変化

資本主義が資本主義である限り循環形態をとってしか発展しないのはもちろんである。だが今日の恐慌は、その循環の発現形態は、全般的危機の第三段階といわれる諸条件、その中での国家独占資本主義のさまざまな対策、各国労働運動の発展とその圧力の増大などの影響をうけて、大きな変化を生じている。すなわち、循環的なものが、全般的危機深化の諸条件と可分なものとなって現われてきている。それは、資本主義から社会主義への過渡期にある世界的規模の経済と政治によって規定されている。

インフレも恐慌も知らない社会主義世界の着実な発展、巨大な勢力となった各国労働運動とその反独占闘争の圧力の下で、現代資本主義は、長期にわたる深刻なデフレ恐慌には耐え得なくなっている。今次恐慌の過程でも、フランスやその他一連の諸国がいち早く景気刺激策に転換したり、フォード政権がインフレと恐慌の二者択一に迫られてその就任時の公約を豹変させたり、対中東経済協力や、東西貿易の大口契約確保にけんめいになったりしている姿がそれである。日本の総需要抑制というデフレ政策も、日本型所得政策はあくまで堅持しようとの、公共投資と住らすでに崩れはじの労働戦線の統一所得政策ももろ

「デモクラート」の発行を続けている諸君の

「デモクラート」の

「デモクラート」の

「デモクラート」

月ベルリン大会をはじめ国際
年連帯の活動を通じて、社会
国で達成された、婦人問題
決の先進的成果に学び、国際民

連祭成功
動の大衆的発展を

婦連の進歩的方針を支持する民主的婦人運動を強化することはわが国の全ての進歩的勢力に課せられた任務である。

ムをはじめ、部落研、文学論
婦人研など各サークルの企画、
などが催された。
文化・サークル運動は、硬直化
の大学教育に対して、学生生活
充足を求める学生の要求をさま
に反映している。それは、大
学の教育研究が満足に保障しようとしない諸問題——部落問題、公害問題、医療問題、民族問題、婦人問題、労働問題等に対する学生の自主的な取組みを基礎としているが故に、窮極的には、大学教育にそれらを要求し、教育内容を変革していく母体へと発展しうる。

事実市大では、一般教養に、公害問題論、部落問題論、民族問題論、障害者問題論が設置されるなど部分的成果を収めている。

更に、サークル運動は、混迷を深める学生運動を反映してニヒリズム・アナーキズム傾向を深める学生に、科学的世界観を与え、培うものである。

今日、度重なる学費値上げ、インフレによる学生生活の破壊、強権的学内管理支配の強化は、サークル運動をも困難に陥れている。これらの事情は、サークル運動をも「学費値上げ反対、管理支配反対、サークル活動を保障せよ」といった政治的諸闘争にひきこんでいる。サークル活動の独自性を尊重しつつ、その大衆的発展に努力することが必要とされている。

運動をめぐる政策論議を軸に、この間の府同盟の活動を総括し、主体形成主義的誤りがもたらした各戦線の混乱、縮少を早急に克服すべく、意志統一が行われた。

「大阪四大学自治会共闘」の方針に現われたセクト主義、各大学自治会活動の現状を無視した政治主義的ひきまわしを批判し、大衆的クラス・自治会運動を、学生生活擁護、管理支配強化打破、大学教育政策などの諸闘争を中心に再建すること、学生運動や部落解放運動、平和運動を反独占闘争や階級闘争一般に解消し、民学同の活動を前衛政党の活動やそのための理論活動に歪曲する偏向に対し、各学園におけるさまざまの大衆運動の発展に寄与することを通じて学生運動の統一をめざし、日本の反独占民主主義闘争の一翼を担うという同盟本来の活動を回復することが確認された。

最後に大会は、府同盟の活動を担う組織体制の確立のため、新指導部を選出し、全国学生運動の方向をさし示す大衆的で典型的な学生運動を関西の地に構築することを来るべき第十四回全国大会に同盟員の倍加で結集するため全力を尽すことを確認して幕を閉じた。

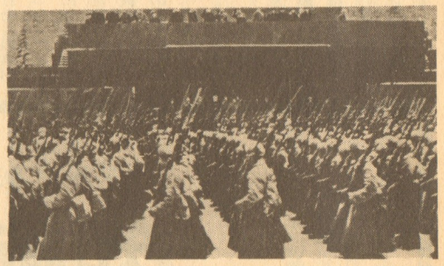
第十回大阪府大会
府同盟新指導部確立

六月十四日、同盟第十回大阪府大会が、中央委員会の指導の下に開催された。同盟大阪府大会は、第十四回全国大会成功を路まえ、今回の組織問題によって、とりわけ大阪を中心に生じた大衆運動のさまざまな諸困難を克服し、その原則的指導を回復するために開催された。

府大会には、それまで態度を保留していた天理大支部をはじめ、京都、和歌山の支部、ケルンの諸同志も参加し、終始熱っぽい雰囲気の中で、活発な議論が展開された。教育学園・平和運動・解放研

レニングラード攻防戦

映画



ファシストを迎え撃つため戦場へむかう兵士たち

社会主義ソ連を憎悪するヒトラーは革命の聖地レニングラードに進攻を命じたが、祖国防衛に立上った兵士・市民の反撃を受け、陥落を果せない。激戦地ルガ、ネバ河の闘いをへて、やっと市郊外まで接近したドイツ軍の投降勧告も、祖国愛とファシズムへの憎悪に燃える市民を動かすことはない。

凶暴さを増したドイツ軍は市内への攻撃を強行するが、市防衛の命を受けたジューコフ将軍と市党委員会の冷静な判断と鉄のごとき作戦はついにレニングラードを守り切った。次の目標をモスクワに据えたドイツ軍との闘いはいよいよ熾烈さを増してくる。引き続く第三第四部の公開が期待される。

対ファシズム戦勝利三十周年を記念する映画「レニングラード攻防戦」が最近公開された。

ドイツ軍の九百日に及ぶ包囲の下で市民の三分の一を失いながらついにファシズムを撃退したレニングラードの闘いは、ソ連人民に今なお平和の守り手としての誇りとその多大な犠牲への深い悲しみの感情を呼びおこしている。

今回公開されたのは全四部のうち第一部第二部。

「新局面」批判
和見主義

石倉 励

義への過渡期にある世界的規模
経済と政治によって規定されて
る。
インフレも恐慌も知らない社会
義世界の着実な発展、巨大な勢
となった各国労働運動とその反
占闘争の圧力の下で、現代資本
義は、長期にわたる深刻なデフ
恐慌には耐え得なくなっている。
次恐慌の過程でも、フランスや
の他一連の諸国がいち早く景気
激策に転換したり、フォード政
がインフレと恐慌の二者択一に
られてその就任時の公約を約変
せたり、対中東経済協力や、東
貿易の大口契約確保にけんめい
になったりしている姿がそれで
る。日本の総需要抑制というデ
レ政策も、日本型所得政策はあくまで堅持しようとしているものの、公共投資と住宅金融の一角がらすでに崩れはじめている。日本の労働戦線の統一闘争がすすめば所得政策ももちろん打破できるのである。

「デモクラート」の諸君は、「恐慌危機の第三段階といわれる諸その循環の発現形態は、全般的な対策、各国労働運動の発展とその圧力の増大などの影響をうけて、大きな変化を生じている。すなわち、循環的なものは、全般的危機深化の諸条件と不分なものとなって現われてきている。それは、資本主義から社会生産のピークからボトムまでを、一九三〇年マイナス一〇・三%、七三年マイナス一五・五%とする表を載せていた。この比較は統計の読みちがいでなければその変造による全く粗雑なまちがいである。筆者が表の（注）で示しているように、三〇年のデータは、年平均・低下率であり、七三年のデータは月別・統計によるピークからボトムまでの低下率であって、そもそも比較できないものを並べて比較して、「今回の恐慌は三〇年代より深刻だ」とうそぶいているに過ぎない。これは全くの統計的詐術によるデマゴギーだが、それにしてもあまりにオソマツな詐術である。手許に三〇年代日本経済の月別データがないので不充分ながら年次

(4) 循環形態の変化

資本主義が資本主義である限り還形態をとってしか発展しないはもちろんである。だが今日で三〇年代恐慌に匹敵する恐慌の到来と騒ぎたてているが、それは今日の資本主義のおちいっている七五年二月までの十五ヵ月間の鉱工業生産低下率は二一%（年度別平均差では八・五%）であった。

一九三〇年代恐慌時の生産低下率はそれでもまだ日本は比較的に小さく、同じ低下率はアメリカは四六・二%、ドイツは四〇・六%であった（前掲書）。この恐慌の特徴は激しい物価低落を伴ったことでありアメリカは三三%、フランスでは四五%、日本でも三二・三%の激落を示した。今次恐慌では物価はその上昇率がいくら鈍ったとはいえ、物価水準そのものは上昇し続けるスタグフレーション傾向を強めている。戦前の大恐慌時には最大三〇～四五%の生産低下と物価低下という矛盾の暴力的解決の強行は同時にファシズムに道を開き、世界戦争へと導いた。日本においても、一九一九年から三一年までの鉱工業生産の伸びがプラス〇・〇八%という事実に示されるように、生活水準は、十年前に逆戻りさせられ、大量の失業者の群れが街頭に放り出された。そのデフレ効果はとうてい今日の比ではない。

今回の恐慌は、資源エネルギー危機の到来ともあいまって、六〇年代におけるような急速な高度成長をもはや不可能としたものの、巨大資本は公害予防施設・エネルギー転換などに便乗して相変わらず設備投資を続行しようとしており、総需要抑制下にいっそう集中されたその経済支配力をもって恐慌からの脱出をはかろうとしている。だが現在しきりに手直しが加えられている国家独占的な景気政策の結果は所詮インフレーションの再激化にみちびくものであり、それは国内市場を荒廃させ、いっそう最終消費を縮少させる。しかも資本主義世界貿易の縮少傾向はむしろ今後においてより悪化しそうな形勢をみせている。こうした中東産油諸国の世界市場への進出、ことから独占資本の恐慌脱出政策は、そしてこの恐慌からの脱出過程を長びかせ、その間に社会的政治的諸矛盾の激化を導かないではおかない。等の事実が、今日の世界経済の新しい動向である。

そして、これらの新たな国際的経済関係の確立、特に東西貿易と東西経済協力の拡大は、平和共存の物質的基礎を固め、恒久平和のための土台を形成するものである。

第三に、国家独占資本主義的経済調整機能の危機について、従来、の財政金融政策を中心とした対策、調整の機能は、資本主義と独占の下では全く克服し難い矛盾、スタグフレーションにぶつかり、脱出不能の危機に陥っている。その意味でケインズ政策は破産してしまった。しかし、ここから導かれる実践的帰結は、「恐慌の更なる激化」―「大混乱」―「一般的崩壊」という単純なものではない。国家独占資本主義は、従来以上のより大幅な国家介入を余儀なくされるであろうし、そこに、反独占的対策を掲げた労働者階級を余儀なくされているということである。国際通貨危機によるドルの基軸通貨としての地位の喪失、が大きく崩れ、その全面的再編成が大きく崩れ、その全面的再編成が大きく崩れ、その全面的再編成

(5) 「新局面」の意味
―我々の展望

最近の全般的危機の「新たな局面」と言われる第一の特徴点は、戦後のIMF体制におけるドルを基軸とする世界経済関係――帝国主義の世界支配、世界搾取の体制は、世界的な力関係の変化に押されて、帝国主義は、譲歩と後退を余儀なくされ、今後、自己の延命のためには、社会主義諸国、発展途上諸国をも含めた対等の国際的経済関係を再編成せざるをえなくなっている。所得政策の導入や独占禁止法の改正もその延長上にある。わが国の労働勢力は、現在の利潤統制抜きの所得政策をひっくり返し、独占資本の所得をハキ出させる〝逆所得政策〟を要求し、独禁法の再強化による独占規制を闘い取らねばならないし、大きくその勢力を統一しさえすればそれを闘い取ることができるのである。

今日最も必要とされているのは、何よりも勤労人民の生活と権利を守る闘争からはじまり、最低賃金制と物価スライド制の獲得、中央から地方へわたる財政・税制の組み替え、勤労人民に有利な社会保障、住宅保障をかち取る闘争へと前進することである。そして、それらの闘争での一定の成果を通じて、より広い人民層を労働者階級の周りに結集し、こうして政治的陣地を強化し、拡大していくこと、広範な反独占統一戦線の形成へと前進することである。

「危機の根本的出口は社会主義以外にない」と何度一般的に宣伝してみても、大衆は決してついては来ない。十三名中央委員の緊急アピールで明らかにされたように、「われわれの主要な任務は、今日の経済危機の下で、一般的教条を繰返すことにあるのではない。重要なことは、大衆にとって具体的な危機の現われを解決するための政策、展望をさし示し、それを闘い取るための広範な統一戦線の形成にこそ全力をあげることである。そして、この闘いの中で窮極の目標、根本的出口がどこにあるのかについて、結果してきた大衆にたゆみなく宣伝し、それが大衆自身の合言葉として自覚されるようになるまで高めることこそが必要なのである。」その意味で反恐慌政策は、広範な大衆闘争の支えがあってはじめて有効な力となりうるのである。

社会科学書
各党派機関紙

大阪
ウニタ書店
地下鉄ナンバ駅
府立体育館横
大阪市浪速区新川町2－681
TEL（〇六）632・0471

労働運動研究
7月号発売中
価 400円（〒20円）
特集■75春闘総括
春闘を大衆にとりもどせ／新田新次
動力車はかく闘えり／青木実
全金大阪の75春闘報告／巣張秀夫
（資料）国労汐留駅青年部アンケート
原水禁統一とは何か／松江澄
現在の危機と統一戦線／ガス・ホール
中国と世界／竹村悌三郎
全協刷新同盟の問題(3)／内野壮児
発行所：労働運動研究所 東京・千代田・西神田1－4－13
振替・東京106785番

探究 第28号
定価 500円
発行 大阪市立大学 社会科学研究会
大阪市住吉区杉本町459
振替大阪32657

〈資本主義の全般的危機と展望〉
平和共存と階級闘争
ベトナム完全解放後の展望―小野義彦
恐慌下の反独占闘争―課題と展望
国家独占資本主義と労働者階級の状態の悪化
〈今日の反動思想〉
「近代主義」批判 友永健三
日本資本主義論争の現代的意義
政治・経済部会
日共の教育運動における犯罪的役割
大衆社研論の紹介 編集部